

美作監査第 4 1 号
令和 8 年 8 月 1 9 日

美作市長 萩 原 誠 司 殿

美作市監査委員 尾 崎 功 三
美作市監査委員 角 南 良 雄

令和 7 年度美作市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された
令和 7 年度美作市公営企業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査したので、その結果につ
いて次のとおり意見書を提出します。

令和7年度

美作市公営企業会計決算審査意見書

（美作市水道事業会計
美作市病院事業会計
美作市下水道事業会計）

美作市監査委員

目 次

第1	基準に準拠している旨	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の実施場所及び日程	1
第7	審査の結果及び意見	1
1	美作市水道事業会計	2
(1)	事業概要	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営成績	5
(4)	財政状況	7
(5)	むすび	9
2	美作市病院事業会計	10
(1)	事業概要	10
(2)	予算の執行状況	10
(3)	経営成績	12
(4)	財政状況	14
(5)	むすび	16
3	美作市下水道事業会計	17
(1)	事業概要	17
(2)	予算の執行状況	18
(3)	経営成績	23
(4)	財政状況	26
(5)	むすび	28

(注) ① 説明文中の金額は原則として万円単位で表し、万円未満については切り捨てた。

このため計数が一致しないことがある。

② 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。

③ 各表中比較増減の減は、△印で表示した。

④ 1.事業概要、2.予算執行状況は消費税込みで示し、3.経営成績、4.財政状況は消費税抜きで表示した。

⑤ 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。

⑥ 「-」は、該当数値のないもの、又は算出不能なものである。

⑦ 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。

⑧ 「皆減」は、当該年に数値がなく全額減少したものである。

令和 7 年度美作市公営企業会計決算審査意見

第 1 基準に準拠している旨

監査委員は、美作市監査基準（令和 2 年美作市監査委員告示第 1 号）に準拠して審査を行った。

第 2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項）

第 3 審査の対象

令和 7 年度 美作市水道事業会計決算

令和 7 年度 美作市病院事業会計決算

令和 7 年度 美作市下水道事業会計決算

第 4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性に注目し審査した。

第 5 審査の主な実施内容

実査、立会、確認、証憑突合、帳簿突合、計算突合、質問、観察、閲覧等の手法により、効果的かつ効率的に十分かつ適切な審査の証拠を入手して審査を実施した。

また、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 2 第 1 項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定により実施した定期監査の結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第 6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：美作市役所（美作市美来 1 番地）

美作市立大原病院（美作市古町 1771 番地 9）

日程：令和 8 年 7 月 24 日

第 7 審査の結果及び意見

審査に付された歳入歳出決算書及びその他関係諸帳簿等はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し正確であり、予算の執行は審査した限りにおいては適正であると認められた。

なお、各事業の決算概要及びこれに対する審査意見は次のとおりである。

1 美作市水道事業会計

(1) 事業概要

年度 区分	単位	R 7	R 6	増 減	増減率 (%)
給 水 人 口	人	23,918	24,557	△ 639	△ 2.60
加 入 戸 数	戸	14,822	14,893	△ 71	△ 0.48
給 水 戸 数	戸	13,081	13,172	△ 91	△ 0.69
給水中止戸数	戸	1,741	1,721	20	1.16
総 配 水 量	m³	3,660,675	4,006,097	△ 345,422	△ 8.62
総 有 収 水 量	m³	2,880,423	2,922,413	△ 41,990	△ 1.44
有 収 率	%	78.69	72.95	5.74	—

(2) 予算の執行状況(消費税込み)

① 収益的収入及び支出

《収入》

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	収入率	構成比	予算額に比べ 決算額の増減
上水道事業収益	562,172,000	602,945,866	107.3	69.6	40,773,866
営 業 収 益	478,771,000	467,050,491	97.6	53.9	△ 11,720,509
営 業 外 収 益	83,401,000	135,895,375	162.9	15.7	52,494,375
特 別 利 益	0	0	—	0.0	0
簡易水道事業収益	251,865,000	263,744,263	104.7	30.4	11,879,263
営 業 収 益	158,552,000	155,568,923	98.1	17.9	△ 2,983,077
営 業 外 収 益	93,313,000	108,175,340	115.9	12.5	14,862,340
特 別 利 益	0	0	—	0.0	0
合 計	814,037,000	866,690,129	106.5	100.0	52,653,129

《支出》

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	構成比	不用額
上水道事業費用	717,827,000	570,981,304	79.5	60.1	146,845,696
営 業 費 用	686,123,000	564,835,146	82.3	59.4	121,287,854
営 業 外 費 用	22,204,000	2,721,801	12.3	0.3	19,482,199
特 別 損 失	6,500,000	3,424,357	52.7	0.4	3,075,643
予 備 費	3,000,000	0	0.0	0.0	3,000,000
簡易水道事業費用	423,742,000	379,410,094	89.5	39.9	44,331,906
営 業 費 用	384,905,000	349,109,075	90.7	36.7	35,795,925
営 業 外 費 用	36,937,000	29,662,084	80.3	3.1	7,274,916
特 別 損 失	1,100,000	638,935	58.1	0.1	461,065
予 備 費	800,000	0	0.0	0.0	800,000
合 計	1,141,569,000	950,391,398	83.3	100.0	191,177,602

収益的収入の決算額は8億6,669万円で、収入率は106.5%、収益的支出の決算額は9億5,039万円で執行率は83.3%である。

また、収入の構成比率は、上水道事業収益が69.6%、簡易水道事業収益が30.4%であったが、支出の構成比率は、上水道事業費用が60.1%、簡易水道事業費用が39.9%である。

② 資本的収入及び支出

《収入》

(単位：円・％)

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に比べ 決算額の増減
上水道事業資本的収入	608,292,000	594,656,226	97.8	△ 13,635,774
出 資 金	271,700,000	267,000,000	98.3	△ 4,700,000
企 業 債	326,500,000	317,700,000	97.3	△ 8,800,000
補 助 金	6,792,000	6,792,000	100.0	0
負 担 金	3,300,000	3,146,000	95.3	△ 154,000
固定資産売却代金	0	18,226	—	18,226
簡易水道事業資本的収入	435,406,000	415,781,000	95.5	△ 19,625,000
出 資 金	219,906,000	219,506,000	99.8	△ 400,000
企 業 債	214,400,000	196,000,000	91.4	△ 18,400,000
負 担 金	1,100,000	275,000	25.0	△ 825,000
合 計	1,043,698,000	1,010,437,226	96.8	△ 33,260,774

《支出》

(単位：円・％)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	執行率	不用額
上水道事業資本的支出	889,618,000	803,878,492	0	90.4	85,739,508
建 設 改 良 費	864,500,000	778,761,298	0	90.1	85,738,702
企 業 債 償 還 金	25,118,000	25,117,194	0	100.0	806
簡易水道事業資本的支出	453,906,000	435,994,868	0	96.1	17,911,132
建 設 改 良 費	244,600,000	226,689,100	0	92.7	17,910,900
企 業 債 償 還 金	209,306,000	209,305,768	0	100.0	232
合 計	1,343,524,000	1,239,873,360	0	92.3	103,650,640

資本的収入決算額 10 億 1,043 万円の事業ごとの内訳は、上水道事業資本的収入 5 億 9,465 万円、簡易水道事業資本的収入 4 億 1,578 万円で、予算額 10 億 4,369 万円に対する収入率は 96.8％となっている。

資本的支出決算額 12 億 3,987 万円の事業ごとの内訳は、上水道事業資本的支出 8 億 387 万円、簡易水道事業資本的支出 4 億 3,599 万円で、予算額 13 億 4,352 万円に対する執行率は 92.3％となっている。

(3) 経営成績

① 損益計算書

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

科目 \ 年度	R 7		R 6		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営 業 収 益	566,411,515	75.8	618,972,944	83.5	△ 52,561,429	△ 8.5
給 水 収 益	531,222,830	71.0	583,248,345	78.6	△ 52,025,515	△ 8.9
他 会 計 負 担 金	2,201,000	0.3	3,528,000	0.5	△ 1,327,000	△ 37.6
受 託 工 事 収 益	8,623,878	1.2	6,611,011	0.9	2,012,867	30.4
その他の営業収益	24,363,807	3.3	25,585,588	3.4	△ 1,221,781	△ 4.8
営 業 費 用	876,805,396	95.1	887,908,624	95.2	△ 11,103,228	△ 1.3
原水及び浄水費	206,561,619	22.4	174,802,818	18.7	31,758,801	18.2
配水及び給水費	122,077,587	13.2	100,848,663	10.8	21,228,924	21.1
受 託 工 事 費	8,620,000	0.9	6,587,000	0.7	2,033,000	30.9
総 係 費	130,294,704	14.1	192,475,834	20.6	△ 62,181,130	△ 32.3
減 価 償 却 費	399,411,004	43.3	400,751,912	43.0	△ 1,340,908	△ 0.3
資 産 減 耗 費	9,382,319	1.0	11,912,952	1.3	△ 2,530,633	△ 21.2
その他営業費用	458,163	0.0	529,445	0.1	△ 71,282	△ 13.5
営 業 損 益	△ 310,393,881	—	△ 268,935,680	—	△ 41,458,201	—
営 業 外 収 益	180,135,671	24.1	122,741,638	16.5	57,394,033	46.8
受取利息及び配当金	5,324,219	0.7	3,603,824	0.5	1,720,395	47.7
他 会 計 負 担 金	17,058,000	2.3	16,863,000	2.3	195,000	1.2
他 会 計 補 助 金	82,941,000	11.1	15,612,000	2.1	67,329,000	431.3
長期前受金戻入	74,785,778	10.0	77,707,929	10.5	△ 2,922,151	△ 3.8
雑 収 益	26,674	0.0	8,954,885	1.2	△ 8,928,211	△ 99.7
営 業 外 費 用	41,755,142	4.5	43,121,869	4.6	△ 1,366,727	△ 3.2
支払利息及び企業債取扱諸費	32,383,885	3.5	32,382,899	3.5	986	0.0
雑 支 出	9,371,257	1.0	10,738,970	1.2	△ 1,367,713	△ 12.7
経 常 損 益	△ 172,013,352	—	△ 189,315,911	—	17,302,559	—
特 別 利 益	1,158,588	0.2	0	0.0	1,158,588	皆増
過年度損益修正益	1,158,588	0.2	0	0.0	1,158,588	皆増
特 別 損 失	3,799,229	0.4	1,476,939	0.2	2,322,290	157.2
過年度損益修正損	1,158,588	0.1	14,700	0.0	1,143,888	7,781.6
その他特別損失	2,640,641	0.3	1,462,239	0.2	1,178,402	80.6
当 年 度 純 損 益	△ 174,653,993	—	△ 190,792,850	—	16,138,857	—
前年度繰越欠損金	742,284,648	—	551,491,798	—	190,792,850	34.6
その他未処分利益剰余金変動額	25,110,000	—	40,200,000	—	△ 15,090,000	△ 37.5
当年度未処分欠損金	891,828,641	—	702,084,648	—	189,743,993	27.0

(注) 構成比は総収益(7億4,770万円)、総費用(9億2,235万円)に対する比率である。

ア 営業損益

営業収益 5 億 6,641 万円から営業費用 8 億 7,680 万円を控除した営業損益は 3 億 1,039 万円の損失となっている。

イ 経常損益

営業損益に営業外収益 1 億 8,013 万円と営業外費用 4,175 万円を加減した経常損益は 1 億 7,201 万円の損失となっている。

ウ 純損益

経常損益に特別利益 115 万円と特別損失 379 万円を加減した当年度純損益は 1 億 7,465 万円の損失となっている。

エ まとめ

令和 2 年度から、簡易水道特別会計を水道事業会計に統合したため、前年度の繰越損失を加えて 8 億 9,182 万円の損失計上となっている。

② 未収金の状況について

水 道 料 金 未 収 金 一 覧

(単位：円・%)

区分 \ 年度		R 7	R 6	対前年度比	
				増 減	増減率
現年度分	美作地区	5,496,366	5,083,964	412,402	8.1
	作東地区	1,460,583	1,938,136	△ 477,553	△ 24.6
	英田地区	866,666	813,604	53,062	6.5
	勝田地区	718,938	539,046	179,892	33.4
	大原地区	1,046,158	822,807	223,351	27.1
	東栗倉地区	278,960	236,003	42,957	18.2
	計	9,867,671	9,433,560	434,111	4.6
過年度分	美作地区	5,052,418	4,889,075	163,343	3.3
	作東地区	4,058,136	4,035,793	22,343	0.6
	英田地区	394,805	439,881	△ 45,076	△ 10.2
	勝田地区	621,153	604,401	16,752	2.8
	大原地区	675,735	671,405	4,330	0.6
	東栗倉地区	118,486	205,043	△ 86,557	△ 42.2
	計	10,920,733	10,845,598	75,135	0.7
合 計		20,788,404	20,279,158	509,246	2.5

令和 7 年度末現在の水道料金の未収金は 2,078 万円であり、前年度から 50 万円の増額となっている。

(4) 財政状況

≪資産の部≫

(単位：円・%)

科目 \ 年度	R 7		R 6		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固 定 資 産	8,722,236,898	80.3	8,216,985,949	84.8	505,250,949	6.1
有 形 固 定 資 産	8,475,996,898	78.0	7,960,832,949	82.2	515,163,949	6.5
土 地	354,984,655	3.3	355,002,881	3.7	△ 18,226	0.0
建 物	301,606,848	2.8	308,468,415	3.2	△ 6,861,567	△ 2.2
構 築 物	6,528,507,565	60.1	6,251,126,454	64.5	277,381,111	4.4
機械及び装置	1,286,719,583	11.8	1,021,080,329	10.5	265,639,254	26.0
車 両 運 搬 具	2,190,608	0.0	2,820,919	0.0	△ 630,311	△ 22.3
工具器具及び備品	1,987,639	0.0	2,783,951	0.0	△ 796,312	△ 28.6
建 設 仮 勘 定	0	0.0	19,550,000	0.2	△ 19,550,000	皆減
無 形 固 定 資 産	46,240,000	0.4	56,153,000	0.6	△ 9,913,000	△ 17.7
ソフト使用权	46,240,000	0.4	56,153,000	0.6	△ 9,913,000	△ 17.7
投資その他の資産	200,000,000	1.8	200,000,000	2.1	0	0.0
投資有価証券	200,000,000	1.8	200,000,000	2.1	0	0.0
流 動 資 産	2,144,287,534	19.7	1,470,996,576	15.2	673,290,958	45.8
現 金 預 金	2,023,852,811	18.6	1,374,604,526	14.2	649,248,285	47.2
未 収 金	84,882,329	0.8	52,654,043	0.5	32,228,286	61.2
貯 蔵 品	35,552,394	0.3	31,838,007	0.3	3,714,387	11.7
前 払 金	0	0.0	11,900,000	0.1	△ 11,900,000	皆減
資 産 合 計	10,866,524,432	100.0	9,687,982,525	100.0	1,178,541,907	12.2

《負債及び資本の部》

(単位：円・%)

科目 \ 年度	R 7		R 6		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固 定 負 債	2,504,537,041	23.0	2,220,038,564	22.9	284,498,477	12.8
企業債(建設改良等企業債)	2,495,494,209	23.0	2,210,995,732	22.8	284,498,477	12.9
引当金(修繕引当金)	9,042,832	0.1	9,042,832	0.1	0	0.0
流 動 負 債	1,086,951,274	10.0	438,106,144	4.5	648,845,130	148.1
企 業 債	229,201,523	2.1	234,422,962	2.4	△ 5,221,439	△ 2.2
未 払 金	815,296,987	7.5	154,377,619	1.6	660,919,368	428.1
預 り 金	35,074,497	0.3	39,552,563	0.4	△ 4,478,066	△ 11.3
引 当 金	7,378,267	0.1	9,753,000	0.1	△ 2,374,733	△ 24.3
繰 延 収 益	1,350,206,328	12.4	1,419,970,035	14.7	△ 69,763,707	△ 4.9
長 期 前 受 金	1,350,206,328	12.4	1,419,970,035	14.7	△ 69,763,707	△ 4.9
資 本 金	6,389,295,032	58.8	5,862,589,032	60.5	526,706,000	9.0
自 己 資 本 金	4,455,191,731	41.0	4,455,191,731	46.0	0	0.0
組 入 資 本 金	91,200,000	0.8	51,000,000	0.5	40,200,000	78.8
一 般 会 計 出 資 金	1,842,903,301	17.0	1,356,397,301	14.0	486,506,000	35.9
剰 余 金	△ 464,465,243	△ 4.3	△ 252,721,250	△ 2.6	△ 211,743,993	—
資 本 剰 余 金	176,673,398	1.6	173,563,398	1.8	3,110,000	1.8
受贈財産評価額	3,348	0.0	3,348	0.0	0	0.0
保 険 金	21,820,050	0.2	21,820,050	0.2	0	0.0
そ の 他 剰 余 金	154,850,000	1.4	151,740,000	1.6	3,110,000	2.0
利 益 剰 余 金	△ 641,138,641	△ 5.9	△ 426,284,648	△ 4.4	△ 214,853,993	—
減 債 積 立 金	52,690,000	0.5	77,800,000	0.8	△ 25,110,000	△ 32.3
建 設 改 良 積 立 金	198,000,000	1.8	198,000,000	2.0	0	0.0
当年度未処理欠損金	891,828,641	△ 8.2	702,084,648	△ 7.2	189,743,993	27.0
負 債 ・ 資 本 合 計	10,866,524,432	100.0	9,687,982,525	100.0	1,178,541,907	12.2

資産の総額は108億6,652万円であり、その内訳は、固定資産が87億2,223万円、流動資産が21億4,428万円である。

また、負債及び資本の部については、負債が固定負債25億453万円、流動負債10億8,695万円、繰延収益13億5,020万円の計49億4,169万円であり、資本が59億2,482万円（資本金63億8,929万円、欠損金4億6,446万円）である。

(5) む す び

① 業務実績について

水道事業は、社会経済活動を支える重要な基盤施設であり、快適な市民生活の実現や社会経済の維持及び発展に不可欠なものとなっており、地域住民のライフラインとして、常時「安全で安心な水道水」を安定供給していくことが使命である。

本年度末における給水人口は 23,918 人、給水戸数は 13,081 戸で、前年度と比較すると給水人口は 639 人、給水戸数は 91 戸それぞれ減少している。また、年間総配水量は 3,660,675 m³、総有収水量は、2,880,423 m³、有収率は 78.69%で、前年度と比較すると、総配水量は 345,422 m³及び総有収水量は 41,990 m³減少し、有収率は 5.74 ポイント好転している。

年間総配水量の減少は、漏水修繕の実施や施設運用の見直し等により、無効水量が減少したことに起因しているものと考えられ、有収率の向上は、日々の維持管理業務が適切に遂行された成果であり、高く評価できる。一方で、有収水量の減少は水道料金収入の減少に直結する。人口減少や節水意識の定着を鑑みると、この減少トレンドは今後も継続することが予測される。有収率向上の努力によるコスト削減だけでは、将来的な大幅減収をカバーしきれず、中長期的に経営基盤が極めて厳しくなるという強い危機感を持つ必要がある。

② 意見及び指摘事項

水道事業は、地域住民のライフラインとして低廉で清浄な水道水を常時安定給水していくことを使命としているが、給水人口は年々減少し減収になってきていることから、さらに効果的な事業運営が必要とされる。本年度における経常収支比率は 81.3%となり前年度比で 1.6 ポイント改善されたが、簡易水道事業に係る現金支出を伴わない減価償却費の計上等により、純損益は 1 億 7,465 万円の損失が計上されている。また、昭和 40 年代以降に建設した施設、管路が経年劣化等により更新時期を迎えていることから、施設の統廃合を含めた設備の更新等の計画に則り、最小の経費で最大の効果を得るための方策を検討しながら、引き続き一層の経費削減に努められたい。

また、令和 7 年度未収金は 2,078 万円と昨年より 50 万円増加している。負担の公平性を確保する観点から、新たな未収金の発生抑止に努めるとともに、既存の収入未済額の着実な縮減が求められる。今後は、滞納整理に関係する全庁的な部署間連携を深め、総合的な対応が可能な体制を構築するなど、収納率向上に向けた効率的かつ実効性の高い取り組みを検討されたい。

2 美作市病院事業会計

(1) 事業概要

(単位：人・％)

年度 区分	R 7	R 6	増 減	増減率
入 院	23,879	23,538	341	1.4
外 来	22,561	24,107	△ 1,546	△ 6.4

(2) 予算の執行状況（消費税込み）

① 収益的収入及び支出

《収入》

(単位：円・％)

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に比べ 決算額の増減
病院事業収益	1,175,814,000	1,097,080,732	93.3	△ 78,733,268
医 業 収 益	957,268,000	854,746,101	89.3	△ 102,521,899
医 業 外 収 益	218,545,000	241,644,274	110.6	23,099,274
特 別 利 益	1,000	690,357	69,035.7	689,357

《支出》

(単位：円・％)

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額
病院事業費用	1,313,276,000	1,090,167,523	83.0	223,108,477
医 業 費 用	1,272,870,000	1,060,880,878	83.3	211,989,122
医 業 外 費 用	37,405,000	29,286,645	78.3	8,118,355
特 別 損 失	1,000	0	0.0	1,000
予 備 費	3,000,000	0	0.0	3,000,000

収益的収入の決算額は10億9,708万円であり、その内訳は医業収益8億5,474万円、医業外収益2億4,164万円、特別利益69万円で、予算額11億7,581万円に対し93.3%の収入率となっている。

また、収益的支出の決算額は10億9,016万円であり、その内訳は医業費用10億6,088万円、医業外費用2,928万円で、予算額13億1,327万円に対し83.0%の執行率となっている。

② 資本的収入及び支出

《収入》

(単位：円・％)

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	137,703,000	130,503,000	94.8	△ 7,200,000
一般会計出資金	30,303,000	30,303,000	100.0	0
企 業 債	107,400,000	100,200,000	93.3	△ 7,200,000

《支出》

(単位：円・％)

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額
資 本 的 支 出	674,430,000	667,355,695	99.0	7,074,305
建 設 改 良 費	113,822,000	106,748,400	93.8	7,073,600
企 業 債 償 還 金	60,608,000	60,607,295	100.0	705
投 資	500,000,000	500,000,000	100.0	0

資本的収入の決算額は1億3,050万円で、予算に対する収入率は94.8%となっている。

また、資本的支出の決算額は6億6,735万円で、その内訳は建設改良費が1億674万円、企業債償還金が6,060万円、投資が5億円で、予算に対する執行率は建設改良費が93.8%、企業債償還金が100.0%、投資が100.0%となっている。

(3) 経営成績

① 損益計算書

損 益 計 算 書

(単位:円・%)

科目 \ 年度	R 7		R 6		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
医 業 収 益	849,126,022	77.8	865,807,098	80.0	△ 16,681,076	△ 1.9
入 院 収 益	579,251,658	53.1	585,982,204	54.2	△ 6,730,546	△ 1.1
外 来 収 益	158,174,127	14.5	169,839,034	15.7	△ 11,664,907	△ 6.9
その他医業収益	111,700,237	10.2	109,985,860	10.2	1,714,377	1.6
医 業 費 用	1,041,658,953	95.0	1,007,969,265	94.9	33,689,688	3.3
給 与 費	719,081,708	65.6	687,663,092	64.8	31,418,616	4.6
材 料 費	91,079,183	8.3	100,307,828	9.4	△ 9,228,645	△ 9.2
経 費	134,034,259	12.2	132,799,193	12.5	1,235,066	0.9
減価償却費	93,244,611	8.5	83,965,049	7.9	9,279,562	11.1
資産減耗費	4,104,914	0.4	3,103,376	0.3	1,001,538	32.3
研究研修費	114,278	0.0	130,727	0.0	△ 16,449	△ 12.6
医 業 損 益	△ 192,532,931	—	△ 142,162,167	—	△ 50,370,764	—
医 業 外 収 益	241,375,521	22.1	216,308,268	20.0	25,067,253	11.6
受取利息及び配当金	14,458,052	1.3	7,565,571	0.7	6,892,481	91.1
他会計補助金	193,352,000	17.7	191,171,000	17.7	2,181,000	1.1
国・県補助金	20,047,000	1.8	4,450,000	0.4	15,597,000	350.5
患者外給食収益	87,189	0.0	128,462	0.0	△ 41,273	△ 32.1
長期前受金戻入	10,105,111	0.9	10,105,111	0.9	0	0.0
その他医業外収益	3,326,169	0.3	2,888,124	0.3	438,045	15.2
医 業 外 費 用	55,303,665	5.0	53,635,160	5.1	1,668,505	3.1
支払利息及び企業債取扱諸費	10,907,348	1.0	8,341,175	0.8	2,566,173	30.8
患者外給食材料費	205,848	0.0	155,643	0.0	50,205	32.3
院内保育所運営費	13,918,304	1.3	12,184,009	1.1	1,734,295	14.2
雑 支 出	30,272,165	2.8	28,716,662	2.7	1,555,503	5.4
長期前払消費税勘定償却費	0	0.0	4,237,671	0.4	△ 4,237,671	皆減
経 常 損 益	△ 6,461,075	—	20,510,941	—	△ 26,972,016	—
特 別 利 益	690,357	0.1	0	0.0	690,357	皆増
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
当 年 度 純 損 益	△ 5,770,718	—	20,510,941	—	△ 26,281,659	—
前年度繰越利益剰余金	1,969,457,954	—	1,968,947,013	—	510,941	0.0
当年度未処分利益剰余金	1,963,687,236	—	1,989,457,954	—	△ 25,770,718	△ 1.3

(注) 構成比は総収益(10億9,119万円)、総費用(10億9,696万円)に対する比率である。

令和6年度の当年度未処分利益剰余金 19 億 8,945 万円と令和7年度の前年度繰越利益剰余金 19 億 6,945 万円の差 2,000 万円は令和7年度の減債積立金で処理している。

ア 医業損益

医業収益 8 億 4,912 万円から医業費用 10 億 4,165 万円を控除した医業損益は 1 億 9,253 万円の損失となっている。

イ 経常損益

医業損益に医業外収益 2 億 4,137 万円と医業外費用 5,530 万円を加減した経常損益は 646 万円の損失となっている。

ウ 純損益

経常損益に特別利益 69 万円を加算した当年度純損益は 577 万円の損失となっている。また、前年度繰越利益剰余金 19 億 6,945 万円から当年度純損失を控除した 19 億 6,368 万円が当年度未処分利益剰余金となっている。

エ まとめ

病院経営は他会計補助金や国・県補助金などの医業外収益は増加したものの、給与費などの医業費用が大幅に増加したため、577 万円の赤字経営となっている。

② 未収金について

(単位：円・%)

区分 \ 年度		R 7	R 6	対前年度比	
		金 額	金 額	増 減	増減率
現年度分	入 院	5,567,630	6,651,976	△ 1,084,346	△ 16.3
	外 来	314,405	188,480	125,925	66.8
	事 故	154,458	143,500	10,958	7.6
	介 護	200,359	175,074	25,285	14.4
	計	6,236,852	7,159,030	△ 922,178	△ 12.9
過年度分	入 院	4,522,213	4,096,123	426,090	10.4
	外 来	703,075	701,618	1,457	0.2
	事 故	0	0	0	—
	介 護	0	0	0	—
	計	5,225,288	4,797,741	427,547	8.9
合 計		11,462,140	11,956,771	△ 494,631	△ 4.1

令和7年度末現在の未収金は、1,146 万円であり、前年度と比べ 49 万円 (4.1%) 減少している。

(4) 財政状況

《資産の部》

(単位：円・％)

科目 \ 年度	R 7		R 6		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固 定 資 産	2,357,357,158	48.7	1,857,669,092	38.9	499,688,066	26.9
有形固定資産	1,457,357,158	30.1	1,457,669,092	30.5	△ 311,934	0.0
土 地	5,861,552	0.1	5,861,552	0.1	0	0.0
建 物	1,298,638,730	26.9	1,298,982,772	27.2	△ 344,042	0.0
構 築 物	4,219,512	0.1	4,219,512	0.1	0	0.0
機 械 備 品	146,472,242	3.0	144,826,237	3.0	1,646,005	1.1
車両運搬具	2,165,122	0.0	379,019	0.0	1,786,103	471.2
建設仮勘定	0	0.0	3,400,000	0.1	△ 3,400,000	皆減
投資その他の資産	900,000,000	18.6	400,000,000	8.4	500,000,000	125.0
投資有価証券	900,000,000	18.6	400,000,000	8.4	500,000,000	125.0
長期前払消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 資 産	2,479,095,186	51.3	2,923,095,708	61.1	△ 444,000,522	△ 15.2
現 金 預 金	2,340,532,843	48.4	2,792,147,075	58.4	△ 451,614,232	△ 16.2
未 収 金	134,891,045	2.8	127,755,343	2.7	7,135,702	5.6
貯 蔵 品	3,671,298	0.1	3,193,290	0.1	478,008	15.0
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	4,836,452,344	100.0	4,780,764,800	100.0	55,687,544	1.2

《負債及び資本の部》

(単位：円・％)

科目 \ 年度	R 7		R 6		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固 定 負 債	773,609,465	16.0	733,516,760	15.3	40,092,705	5.5
企 業 債	596,530,785	12.3	556,938,080	11.6	39,592,705	7.1
引 当 金	177,078,680	3.7	176,578,680	3.7	500,000	0.3
退職給付引当金	133,588,930	2.8	133,588,930	2.8	0	0.0
特別修繕引当金	43,489,750	0.9	42,989,750	0.9	500,000	1.2
流 動 負 債	79,866,723	1.7	78,699,055	1.6	1,167,668	1.5
企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	42,032,530	0.9	41,608,932	0.9	423,598	1.0
引当金(賞与引当金)	37,682,000	0.8	36,991,000	0.8	691,000	1.9
預 り 金	152,193	0.0	99,123	0.0	53,070	53.5
繰延収益(長期前受金)	150,768,156	3.1	160,873,267	3.4	△ 10,105,111	△ 6.3
資 本 金	1,555,287,295	32.2	1,524,984,295	31.9	30,303,000	2.0
自 己 資 本 金	1,555,287,295	32.2	1,524,984,295	31.9	30,303,000	2.0
剰 余 金	2,276,920,705	47.1	2,282,691,423	47.7	△ 5,770,718	△ 0.3
資 本 剰 余 金	49,253,665	1.0	49,253,665	1.0	0	0.0
国・県補助金	6,084,760	0.1	6,084,760	0.1	0	0.0
負 担 金	43,168,905	0.9	43,168,905	0.9	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,227,667,040	46.1	2,233,437,758	46.7	△ 5,770,718	△ 0.3
減 債 積 立 金	255,000,000	5.3	235,000,000	4.9	20,000,000	8.5
利 益 積 立 金	8,979,804	0.2	8,979,804	0.2	0	0.0
当年度末処分利益剰余金	1,963,687,236	40.6	1,989,457,954	41.6	△ 25,770,718	△ 1.3
負 債 ・ 資 本 合 計	4,836,452,344	100.0	4,780,764,800	100.0	55,687,544	1.2

資産の総額は48億3,645万円であり、その内訳は、固定資産が23億5,735万円、流動資産が24億7,909万円である。

また、負債及び資本の部については、負債が固定負債7億7,360万円、流動負債7,986万円、繰延収益1億5,076万円の計10億424万円であり、資本が38億3,220万円（資本金15億5,528万円、剰余金22億7,692万円）である。

(5) む す び

① 業務実績について

本年度における患者数は、入院が23,879人、外来が22,561人であった。前年度と比較すると入院が341人の増、外来が1,546人の減となっている。収益的には、前年度から入院収益が673万円、外来収益が1,166万円の減となっている。

また、時間外における診療件数は1,373件、救急搬送件数は281件であった。前年度と比較すると時間外診療件数は284件の減、救急搬送件数は37件の減となっている。

なお、収益的収支は、収益決算額が10億9,119万円であり、前年度から907万円の増、費用決算額は10億9,696万円と前年度から3,535万円の増となった。主な内容について前年度の金額と比較すると、収益面では受取利息及び配当金が689万円、国・県補助金が1,559万円の増、費用面では給与費が3,141万円の増、材料費が922万円の減となり、当年度の純損益は前年度より2,628万円減少している。

一方、資本的支出については、建設改良費の工事請負費において大原病院敷地内北側に多目的センターを6,325万円で建設し、機械備品購入費においてX線CT装置などの医療機器を4,349万円で更新している。また本年度も、企業債6,060万円の償還を執行し、さらに効率的な運用を図る目的で5億円の投資有価証券を取得している。

令和7年度は、物価高騰対策支援金の活用や有価証券を取得したことによる配当金の増額等で医業外収益が増加したものの、患者数の減少により医業収益が減少し、また給与改定等による給与費の増額、医療機器更新に伴う減価償却費の増額により、医業費用が大幅に増加したため、純損益は損失を計上したが、今後も引き続き健全な経営を継続するとともに、将来的な人材育成のためにも美作市医療看護専門学校から看護実習生を受け入れるなど、地域医療サービスの提供主体としての役割を果たされたい。

② 意見及び指摘事項

大原病院は、美作市唯一の公立病院として、予防及び福祉医療を含む包括医療を実践し、市民の安全・安心な暮らしに大きく寄与している点について高く評価する。

また、現在、費用面が大幅に増加傾向にある中、『デジタル技術を活用した業務変革(DX化)』を推進する姿勢は評価できる。しかしながら、DX化はあくまで手段に過ぎず、単なるシステムの導入にとどまれば、かえってランニングコストの増大や業務の二重化を招く危険性がある。真の費用改善を実現するためには、『不要な業務の見直し(BPR)』を断行する必要がある。今後はシステム導入にかかる経費を上回る『明確なコスト削減効果(人件費や委託料の削減等)』を具体的な数値目標として示し、着実な実行に努められたい。

なお、本事業の収益が減少する厳しい経営環境の中であって、未収金がほとんど減少していない現状は今度の課題として危惧される。未収金は、ひとたび発生すればその回収に多くの時間と労力を要するため、既存の未収金回収に引き続き努めることはもとより、新たな未収金を発生させないための未然防止策についても、より一層推進されたい。

3 美作市下水道事業会計

(1) 事業概要

年度 項目	単位	R 7	R 6	増 減	増減率 (%)
処 理 区 域 内 人 口	人	23,797	24,375	△ 578	△ 2.37
水 洗 化 人 口	人	21,658	22,148	△ 490	△ 2.21
水 洗 化 率	%	91.01	90.86	0.15	—
計 画 面 積	ha	1,673	1,673	0	0.00
整 備 面 積	ha	1,545	1,545	0	0.00
処 理 面 積	ha	1,545	1,545	0	0.00
汚 水 管 渠 延 長	km	611	611	0	0.00
雨 水 管 渠 延 長	km	2	2	0	0.00
総 処 理 水 量	m³	3,019,001	3,036,414	△ 17,413	△ 0.57
一日平均処理水量	m³	8,271	8,319	△ 48	△ 0.58
総 有 収 水 量	m³	2,551,852	2,605,213	△ 53,361	△ 2.05
一日平均有収水量	m³	6,991	7,138	△ 147	△ 2.06

(2) 予算の執行状況(消費税込み)

① 収益的収入及び支出

≪収入≫

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	収入率	構成比	予算額に比べ 決算額の増減
公 共 下 水 道 事 業 収 益	610,293,000	626,323,179	102.6	28.1	16,030,179
営 業 収 益	180,567,000	181,406,924	100.5	8.1	839,924
営 業 外 収 益	429,725,000	444,443,451	103.4	20.0	14,718,451
特 別 利 益	1,000	472,804	47,280.4	0.0	471,804
特定環境保全公共下水道事業収益	1,220,757,000	1,228,111,929	100.6	55.2	7,354,929
営 業 収 益	221,176,000	214,407,175	96.9	9.6	△ 6,768,825
営 業 外 収 益	999,580,000	1,012,423,619	101.3	45.5	12,843,619
特 別 利 益	1,000	1,281,135	128,113.5	0.1	1,280,135
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	304,064,000	305,736,073	100.5	13.7	1,672,073
営 業 収 益	37,107,000	36,206,037	97.6	1.6	△ 900,963
営 業 外 収 益	266,956,000	269,530,036	101.0	12.1	2,574,036
特 別 利 益	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000
小規模集合排水処理事業収益	9,476,000	8,567,207	90.4	0.4	△ 908,793
営 業 収 益	1,481,000	506,136	34.2	0.0	△ 974,864
営 業 外 収 益	7,994,000	8,061,071	100.8	0.4	67,071
特 別 利 益	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000
個 別 排 水 処 理 事 業 収 益	37,243,000	37,548,601	100.8	1.7	305,601
営 業 収 益	8,898,000	7,821,302	87.9	0.4	△ 1,076,698
営 業 外 収 益	28,344,000	29,727,299	104.9	1.3	1,383,299
特 別 利 益	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000
生 活 排 水 処 理 事 業 収 益	21,005,000	20,498,793	97.6	0.9	△ 506,207
営 業 収 益	6,227,000	5,382,620	86.4	0.2	△ 844,380
営 業 外 収 益	14,777,000	15,116,173	102.3	0.7	339,173
特 別 利 益	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000
合 計	2,202,838,000	2,226,785,782	101.1	100.0	23,947,782

《支出》

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	構成比	不用額
公 共 下 水 道 事 業 費 用	610,293,000	590,878,836	96.8	27.9	19,414,164
営 業 費 用	564,997,000	547,818,081	97.0	25.9	17,178,919
営 業 外 費 用	42,946,000	42,014,596	97.8	2.0	931,404
特 別 損 失	1,350,000	1,046,159	77.5	0.0	303,841
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
特定環境保全公共下水道事業費用	1,220,757,000	1,176,365,382	96.4	55.6	44,391,618
営 業 費 用	1,119,032,000	1,076,134,937	96.2	50.9	42,897,063
営 業 外 費 用	99,515,000	99,321,677	99.8	4.7	193,323
特 別 損 失	1,210,000	908,768	75.1	0.0	301,232
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	304,064,000	287,813,481	94.7	13.6	16,250,519
営 業 費 用	286,891,000	271,853,773	94.8	12.9	15,037,227
営 業 外 費 用	15,753,000	15,654,430	99.4	0.7	98,570
特 別 損 失	420,000	305,278	72.7	0.0	114,722
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
小規模集合排水処理事業費用	9,476,000	7,524,431	79.4	0.4	1,951,569
営 業 費 用	8,125,000	6,349,319	78.1	0.3	1,775,681
営 業 外 費 用	1,181,000	1,175,112	99.5	0.1	5,888
特 別 損 失	70,000	0	0.0	0.0	70,000
予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	100,000
個 別 排 水 処 理 事 業 費 用	37,243,000	34,286,018	92.1	1.6	2,956,982
営 業 費 用	35,063,000	32,438,622	92.5	1.5	2,624,378
営 業 外 費 用	2,010,000	1,840,696	91.6	0.1	169,304
特 別 損 失	70,000	6,700	9.6	0.0	63,300
予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	100,000
生 活 排 水 処 理 事 業 費 用	21,005,000	17,888,653	85.2	0.8	3,116,347
営 業 費 用	19,629,000	16,663,692	84.9	0.8	2,965,308
営 業 外 費 用	1,196,000	1,190,189	99.5	0.1	5,811
特 別 損 失	80,000	34,772	43.5	0.0	45,228
予 備 費	100,000	0	0	0.0	100,000
合 計	2,202,838,000	2,114,756,801	96.0	100.0	88,081,199

収益的収入の決算額は22億2,678万円で収入率は101.1%、収益的支出の決算額は21億1,475万円で執行率が96.0%である。

収入の構成比率は、公共下水道事業収益が28.1%、特定環境保全公共下水道事業収益が55.2%、農業集落排水事業収益が13.7%、小規模集合排水処理事業収益が0.4%、個別排水処理事業収益が1.7%、生活排水処理事業収益が0.9%である。

一方、支出の構成比率は、公共下水道事業費用が27.9%、特定環境保全公共下水道事業費用が55.6%、農業集落排水事業費用が13.6%、小規模集合排水処理事業費用が0.4%、個別排水処理事業費用が1.6%、生活排水処理事業費用が0.8%である。

② 資本的收入及び支出

＜収入＞

(単位：円・％)

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に比べ 決算額の増減
公共下水道事業資本的收入	649,360,000	560,453,644	86.3	△ 88,906,356
出 資 金	156,022,000	153,010,000	98.1	△ 3,012,000
企 業 債	239,800,000	196,300,000	81.9	△ 43,500,000
補 助 金	251,663,000	207,114,350	82.3	△ 44,548,650
負 担 金	1,500,000	3,654,080	243.6	2,154,080
基 金 収 入	375,000	375,214	100.1	214
特定環境保全公共下水道事業資本的收入	827,267,000	707,337,617	85.5	△ 119,929,383
出 資 金	465,954,000	463,954,000	99.6	△ 2,000,000
企 業 債	202,600,000	137,600,000	67.9	△ 65,000,000
補 助 金	156,069,000	100,150,250	64.2	△ 55,918,750
負 担 金	1,200,000	4,188,790	349.1	2,988,790
基 金 収 入	1,444,000	1,444,577	100.0	577
農業集落排水事業資本的收入	68,839,000	67,139,837	97.5	△ 1,699,163
出 資 金	63,367,000	63,367,000	100.0	0
企 業 債	3,000,000	1,000,000	33.3	△ 2,000,000
負 担 金	300,000	600,000	200.0	300,000
基 金 収 入	2,172,000	2,172,837	100.0	837
小規模集合排水処理事業資本的收入	3,437,000	3,036,000	88.3	△ 401,000
出 資 金	3,436,000	3,036,000	88.4	△ 400,000
負 担 金	1,000	0	0.0	△ 1,000
個別排水処理事業資本的收入	22,557,000	17,057,323	75.6	△ 5,499,677
出 資 金	5,921,000	5,121,000	86.5	△ 800,000
企 業 債	16,200,000	10,900,000	67.3	△ 5,300,000
負 担 金	400,000	1,000,000	250.0	600,000
基 金 収 入	36,000	36,323	100.9	323
生活排水処理事業資本的收入	117,000	117,137	100.1	137
出 資 金	1,000	1,000	100.0	0
基 金 収 入	116,000	116,137	100.1	137
合 計	1,571,577,000	1,355,141,558	86.2	△ 216,435,442

《支出》

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	執行率	不用額
公共下水道事業資本的支出	891,291,000	799,386,471	81,000,000	89.7	10,904,529
建設改良費	538,793,000	446,889,900	81,000,000	82.9	10,903,100
企業債償還金	352,122,000	352,121,357	0	100.0	643
積立金	376,000	375,214	0	99.8	786
特定環境保全公共下水道事業資本的支出	1,382,331,000	1,255,648,035	106,949,000	90.8	19,733,965
建設改良費	422,079,000	295,397,691	106,949,000	70.0	19,732,309
企業債償還金	958,806,000	958,805,767	0	100.0	233
積立金	1,446,000	1,444,577	0	99.9	1,423
農業集落排水事業資本的支出	191,627,000	188,207,883	0	98.2	3,419,117
建設改良費	6,000,000	2,582,800	0	43.0	3,417,200
企業債償還金	183,453,000	183,452,246	0	100.0	754
積立金	2,174,000	2,172,837	0	99.9	1,163
小規模集合排水処理事業資本的支出	7,730,000	7,329,148	0	94.8	400,852
建設改良費	400,000	0	0	0.0	400,000
企業債償還金	7,330,000	7,329,148	0	100.0	852
個別排水処理事業資本的支出	31,852,000	25,154,263	0	79.0	6,697,737
建設改良費	18,000,000	11,303,600	0	62.8	6,696,400
企業債償還金	13,815,000	13,814,340	0	100.0	660
積立金	37,000	36,323	0	98.2	677
生活排水処理事業資本的支出	3,873,000	3,871,330	0	100.0	1,670
企業債償還金	3,756,000	3,755,193	0	100.0	807
積立金	117,000	116,137	0	99.3	863
合 計	2,508,704,000	2,279,597,130	187,949,000	90.9	41,157,870

資本的収入決算額 13 億 5,514 万円の事業ごとの内訳は、公共下水道事業 5 億 6,045 万円、特定環境保全公共下水道事業 7 億 733 万円、農業集落排水事業 6,713 万円、小規模集合排水処理事業 303 万円、個別排水処理事業 1,705 万円、生活排水処理事業 11 万円であり、予算額 15 億 7,157 万円に対する収入率は 86.2%となっている。

資本的支出決算額 22 億 7,959 万円の事業ごとの内訳は、公共下水道事業 7 億 9,938 万円、特定環境保全公共下水道事業 12 億 5,564 万円、農業集落排水事業 1 億 8,820 万円、小規模集合排水処理事業 732 万円、個別排水処理事業 2,515 万円、生活排水処理事業 387 万円であり、予算額 25 億 870 万円に対する執行率は 90.9%となっているが、翌年度繰越額を含めると 98.4%である。

(3) 経営成績
① 損益計算書

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

科目 \ 年度	R 7		R 6		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営 業 収 益	406,150,918	18.9	412,345,493	19.2	△ 6,194,575	△ 1.5
下水道使用料	395,787,615	18.4	402,932,205	18.8	△ 7,144,590	△ 1.8
他会計負担金	1,035,000	0.0	1,042,000	0.0	△ 7,000	△ 0.7
受託工事収益	9,039,800	0.4	8,287,840	0.4	751,960	9.1
その他の営業収益	288,503	0.0	83,448	0.0	205,055	245.7
営 業 費 用	1,901,212,251	91.4	1,966,772,747	90.6	△ 65,560,496	△ 3.3
管 渠 費	82,042,446	3.9	98,039,393	4.5	△ 15,996,947	△ 16.3
ポンプ場費	1,093,480	0.1	1,505,235	0.1	△ 411,755	△ 27.4
処 理 場 費	359,937,743	17.3	367,383,194	16.9	△ 7,445,451	△ 2.0
浄 化 槽 費	30,020,751	1.4	29,310,551	1.4	710,200	2.4
受託工事費	8,218,000	0.4	7,534,400	0.3	683,600	9.1
総 係 費	54,356,755	2.6	93,001,754	4.3	△ 38,644,999	△ 41.6
減価償却費	1,347,473,752	64.8	1,359,758,462	62.6	△ 12,284,710	△ 0.9
資産減耗費	18,069,324	0.9	10,239,758	0.5	7,829,566	76.5
営 業 損 益	△ 1,495,061,333	—	△ 1,554,427,254	—	59,365,921	—
営 業 外 収 益	1,744,929,027	81.1	1,730,919,708	80.8	14,009,319	0.8
受取利息及び配当金	1,909,804	0.1	337,388	0.0	1,572,416	466.1
他会計負担金	1,045,127,000	48.5	980,865,000	45.8	64,262,000	6.6
他会計補助金	207,108,000	9.6	252,480,000	11.8	△ 45,372,000	△ 18.0
長期前受金戻入	490,732,093	22.8	496,921,120	23.2	△ 6,189,027	△ 1.2
雑 収 益	52,130	0.0	316,200	0.0	△ 264,070	△ 83.5
営 業 外 費 用	175,829,413	8.5	202,745,340	9.3	△ 26,915,927	△ 13.3
支払利息及び企業債取扱諸費	161,196,700	7.8	188,707,411	8.7	△ 27,510,711	△ 14.6
雑 支 出	14,632,713	0.7	14,037,929	0.6	594,784	4.2
経 常 損 益	74,038,281	—	△ 26,252,886	—	100,291,167	—
特 別 利 益	1,753,939	0.1	0	0.0	1,753,939	皆増
過年度損益修正益	1,753,939	0.1	0	0.0	1,753,939	皆増
特 別 損 失	2,093,706	0.1	1,137,835	0.1	955,871	84.0
固定資産売却損	0	0.0	45,978	0.0	△ 45,978	皆減
過年度損益修正損	1,308,094	0.1	473,290	0.0	834,804	176.4
その他特別損失	785,612	0.0	618,567	0.0	167,045	27.0
当年度純損益	73,698,514	—	△ 27,390,721	—	101,089,235	—
前年度繰越欠損金	2,246,238,310	—	2,218,847,589	—	27,390,721	1.2
当年度未処理欠損金	2,172,539,796	—	2,246,238,310	—	△ 73,698,514	△ 3.3

(注) 構成比は総収益(21 億 5,283 万円)、総費用(20 億 7,913 万円)に対する比率である。

ア 営業損益

営業収益 4 億 615 万円から営業費用 19 億 121 万円を控除した営業損益は、14 億 9,506 万円の損失となっている。

イ 経常損益

営業損益に営業外収益 17 億 4,492 万円と営業外費用 1 億 7,582 万円を加減した経常損益は、7,403 万円の利益となっている。

ウ 純損益

経常損益に、特別利益 175 万円と特別損失 209 万円を加減した当年度純損益は、7,369 万円の利益となっている。

③ 未収金の状況について

下水道負担金・分担金未収金状況

(単位：円・%)

区分		年度	R 7	R 6	対前年度比	
					増 減	増減率
現年度分	公 共 下 水 道 負 担 金		587,650	0	587,650	皆増
	特定環境保全公共下水道負担金		300,000	600,000	△ 300,000	△ 50.0
	農業集落排水事業分担金		300,000	300,000	0	0.0
	小規模集合排水事業分担金		0	0	0	—
	個 別 排 水 事 業 分 担 金		600,000	200,000	400,000	200.0
	生活排水施設事業分担金		0	0	0	—
	計		1,787,650	1,100,000	687,650	62.5
過年度分	公 共 下 水 道 負 担 金		2,642,940	6,253,960	△ 3,611,020	△ 57.7
	特定環境保全公共下水道負担金		12,432,580	12,492,580	△ 60,000	△ 0.5
	農業集落排水事業分担金		2,208,300	5,876,000	△ 3,667,700	△ 62.4
	小規模集合排水事業分担金		50,000	449,600	△ 399,600	△ 88.9
	個 別 排 水 事 業 分 担 金		283,000	283,000	0	0.0
	生活排水施設事業分担金		0	0	0	—
	計		17,616,820	25,355,140	△ 7,738,320	△ 30.5
合 計			19,404,470	26,455,140	△ 7,050,670	△ 26.7

下水道使用料未収金状況

(単位：円・%)

区分		年度	R 7	R 6	対前年度比	
					増 減	増減率
現年度分		公 共 下 水 道 使 用 料	17,112,024	17,486,579	△ 374,555	△ 2.1
		特定環境保全公共下水道使用料	18,262,990	19,565,011	△ 1,302,021	△ 6.7
		農 業 集 落 排 水 使 用 料	3,155,036	3,459,507	△ 304,471	△ 8.8
		小規模集合排水使用料	46,526	42,893	3,633	8.5
		個 別 排 水 使 用 料	697,894	765,736	△ 67,842	△ 8.9
		生 活 排 水 使 用 料	610,716	517,149	93,567	18.1
		計	39,885,186	41,836,875	△ 1,951,689	△ 4.7
過年度分		公 共 下 水 道 使 用 料	4,046,724	4,059,541	△ 12,817	△ 0.3
		特定環境保全公共下水道使用料	453,163	515,288	△ 62,125	△ 12.1
		農 業 集 落 排 水 使 用 料	50,808	82,354	△ 31,546	△ 38.3
		小規模集合排水使用料	0	0	0	—
		個 別 排 水 使 用 料	4,878	4,878	0	0.0
		生 活 排 水 使 用 料	0	0	0	—
		計	4,555,573	4,662,061	△ 106,488	△ 2.3
合 計			44,440,759	46,498,936	△ 2,058,177	△ 4.4

令和7年度末現在の下水道負担金・分担金の未収金は、1,940万円で前年度と比べると705万円（26.7%）減少している。また、下水道使用料の未収金は、4,444万円で前年度と比べると205万円（4.4%）減少している。

(4) 財政状況

《資産の部》

(単位：円・%)

科目 \ 年度	R 7		R 6		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固 定 資 産	36,209,601,726	97.5	36,881,202,488	97.6	△ 671,600,762	△ 1.8
有形固定資産	35,607,301,955	95.9	36,282,932,705	96.0	△ 675,630,750	△ 1.9
土 地	779,982,375	2.1	779,982,375	2.1	0	0.0
建 物	1,212,061,778	3.3	1,255,879,598	3.3	△ 43,817,820	△ 3.5
構 築 物	31,516,522,151	84.9	32,463,516,286	85.9	△ 946,994,135	△ 2.9
機械及び装置	1,705,351,719	4.6	1,758,161,192	4.7	△ 52,809,473	△ 3.0
車両運搬具	5,418,678	0.0	9,714,565	0.0	△ 4,295,887	△ 44.2
工具器具及び備品	11,493,139	0.0	12,333,234	0.0	△ 840,095	△ 6.8
建設仮勘定	376,472,115	1.0	3,345,455	0.0	373,126,660	11,153.2
投資その他の資産	602,299,771	1.6	598,269,783	1.6	4,029,988	0.7
投資有価証券	200,000,000	0.5	200,115,100	0.5	△ 115,100	△ 0.1
基 金	382,105,809	1.0	377,960,721	1.0	4,145,088	1.1
建設基金	69,985,735	0.2	67,543,265	0.2	2,442,470	3.6
償還基金	312,120,074	0.8	310,417,456	0.8	1,702,618	0.5
その他投資	20,193,962	0.1	20,193,962	0.1	0	0.0
流 動 資 産	913,320,638	2.5	894,081,572	2.4	19,239,066	2.2
現金預金	826,890,006	2.2	826,074,256	2.2	815,750	0.1
未 収 金	86,430,632	0.2	68,007,316	0.2	18,423,316	27.1
未 収 金	104,414,225	0.3	93,764,459	0.2	10,649,766	11.4
貸倒引当金	△ 17,983,593	0.0	△ 25,757,143	△ 0.1	7,773,550	—
資 産 合 計	37,122,922,364	100.0	37,775,284,060	100.0	△ 652,361,696	△ 1.7

《負債及び資本の部》

(単位：円・％)

科目 \ 年度	R 7		R 6		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固定負債(企業債)	6,762,843,874	18.2	7,872,899,057	20.8	△ 1,110,055,183	△ 14.1
流動負債	1,687,841,981	4.5	1,794,408,228	4.8	△ 106,566,247	△ 5.9
企業債	1,455,855,184	3.9	1,519,278,052	4.0	△ 63,422,868	△ 4.2
未払金	226,672,797	0.6	267,442,176	0.7	△ 40,769,379	△ 15.2
引当金(賞与引当金)	5,314,000	0.0	7,688,000	0.0	△ 2,374,000	△ 30.9
繰延収益	12,414,767,848	33.4	12,626,168,486	33.4	△ 211,400,638	△ 1.7
長期前受金	28,503,473,977	76.8	28,248,155,999	74.8	255,317,978	0.9
長期前受金収益化累計額	△ 16,088,706,129	△ 43.3	△ 15,621,987,513	△ 41.4	△ 466,718,616	—
資本金	17,794,237,125	47.9	17,105,748,125	45.3	688,489,000	4.0
自己資本金	17,794,237,125	47.9	17,105,748,125	45.3	688,489,000	4.0
固有資本金	5,440,829,625	14.7	5,440,829,625	14.4	0	0.0
繰入資本金	12,353,407,500	33.3	11,664,918,500	30.9	688,489,000	5.9
剰余金	△ 1,536,768,464	△ 4.1	△ 1,623,939,836	△ 4.3	87,171,372	—
資本剰余金	635,771,332	1.7	622,298,474	1.6	13,472,858	2.2
国庫補助金	352,430,180	0.9	352,430,180	0.9	0	0.0
県補助金	36,607,643	0.1	36,607,643	0.1	0	0.0
負担金及び分担金	199,185,177	0.5	189,742,307	0.5	9,442,870	5.0
その他資本剰余金	47,548,332	0.1	43,518,344	0.1	4,029,988	9.3
欠損金	2,172,539,796	5.9	2,246,238,310	5.9	△ 73,698,514	△ 3.3
前年度未処理欠損金	2,246,238,310	6.1	2,218,847,589	5.9	27,390,721	1.2
当年度純損益	△ 73,698,514	△ 0.2	27,390,721	0.1	△ 101,089,235	—
負債・資本合計	37,122,922,364	100.0	37,775,284,060	100.0	△ 652,361,696	△ 1.7

資産の総額は 371 億 2,292 万円であり、その内訳は固定資産が 362 億 960 万円、流動資産が 9 億 1,332 万円である。

また、負債及び資本の部については、負債が固定負債 67 億 6,284 万円、流動負債 16 億 8,784 万円、繰延収益 124 億 1,476 万円の計 208 億 6,545 万円であり、資本が 162 億 5,746 万円（資本金 177 億 9,423 万円、欠損金 15 億 3,676 万円）である。

(5) む す び

① 業務実績について

下水道事業の目的は、公共用水域の水質保全を図り、身近な自然環境に与える負荷を軽減し、快適な生活環境を提供することである。

美作市の下水道事業は、昭和 52 年に美作地域で着手したが、ほぼ整備を終え、近年の処理区域面積は 1,545ha となっている。

本年度末における水洗化人口は 21,658 人で前年度と比較すると 490 人減少しているが、水洗化率は前年度より 0.15 ポイント上昇している。年間総処理水量は 3,019,001 m³、年間総有収水量は 2,551,852 m³であり、前年度と比較すると年間総処理水量は 17,413 m³、年間総有収水量は 53,361 m³減少している。

下水道会計は下水道使用料による独立採算経営を目指しているが、一般会計からの繰入金金が 12 億 5,327 万円（その内、基準外繰入金 2 億 2,038 万円）、収益合計の 58.2%を占めるなど、依然として一般会計からの繰入金に依存している状態にある。しかし、令和 7 年度は、組織改革における部署統合を契機として、既存の業務や人員配置の抜本的な見直しを行い、人件費の削減を実現したことは、経営効率化の観点から高く評価できる。

なお、経費回収率向上のため、収益的収支予算への基準内繰入金の算定方法を見直したことにより、純損益は利益を計上しているが、実質的に経営状態が改善したものではなく、『不要な業務の見直し（BPR）』をはじめとする、真のコスト削減と収益確保に向けた自立的な経営改善策を推進すべきである。

下水道事業は、膨大な下水道資産を適切に管理し、次世代へ引き継ぐ強靱な事業を構築していく必要がある。そのためには、汚水処理施設の統廃合による保有資産の最適化を進めると同時に、ストックマネジメント計画に基づく確実な財源確保と、中長期的な視点に立った計画的な施設更新を着実に実行することが求められる。

② 意見及び指摘事項

下水道事業は、汚水処理による生活環境の改善および公共用水域の水質保全という重要な役割を担っている。一方で、現在稼働している施設は耐用年数の経過に伴い老朽化が進んでおり、今後は修繕費等の維持管理コストの増大が見込まれる。したがって、施設のより一層の効率的な維持管理を図り、徹底した経費の削減に努められたい。

また、施設や管路の統廃合および更新事業については、現在計画的に進められているところであるが、これらに遅滞が生じることのないよう、着実に事業を推進されたい。

下水道負担金・分担金の未収金は 705 万円の減、使用料の未収金は 205 万円の減と、昨年度より未収金が減少している点は評価できる。今後はさらなる収納率の向上を図るため、滞納整理に係る全庁的な部署間連携を強化し、総合的な対応が可能な体制を構築するなど、より効率的で実効性の高い取り組みを検討されたい。